

**株式会社東京精密 2023年度(2024年3月期) 第3四半期 決算説明会**  
**質疑応答 要約**

2024年2月5日 開催

- 本資料は、上記日時に開催された2023年度(2024年3月期) 第3四半期 決算説明会(Web開催)の質疑応答の内容を、当社の判断で要約したものです。
  - 本資料に記載されている情報は、決算説明会開催日時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。これらは、市況、競争状況、半導体業界ならびに自動車関連業界等の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、今後の当社の実際の業績が、本資料に記載されている情報と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。
  - なお、本資料では、半導体製造装置(または同セグメント)を「SPE」、精密計測機器(同左)を「計測」と表記します。
1. 10-12月期のSPE売上高は、社内想定線とのことであるが、営業利益率が低下している。更に、1-3月期に大幅な増収を想定し通期売上高を上方修正している背景と、未達リスクの有無について伺いたい。
    - 10-12月期のSPE営業利益率の減少は概ね減収によるもの。他に人件費増加、飯能工場の竣工などによる減価償却費増加もあった。
    - 1-3月期の売上高見通しは、足許の出荷動向、装置据付の作業工数、社内の応援体制、期末集中リスクなどを総合的に勘案し、修正を行った。
  2. 10-12月期のSPE受注で取消処理が多かったのか。
    - 当社は4半期毎に受注残高を精査し、必要に応じて社内取消処理を行っている。10-12月期の取消処理は非常に少なかった。
  3. 10-12月期のSPE消耗品動向について伺いたい。
    - 受注高・売上高ともに7-9月期比で横ばい。SiC関連装置は、引き続き増加フェーズにあり、消耗品の本格的な需要拡大はもう少し先と考えている。
  4. 現在のSPEのリードタイムを伺いたい。
    - 7-9月期から大きな変化は無く、プローバが3-5か月、ダイサが2-4か月、研削装置が半年-1年となっている。
  5. 現在のパワー半導体全般の装置需要について伺いたい。
    - パワー半導体市場の成長が期待される一方で、足許ではEVの成長率減速などを

背景に需要減速の懸念がある。当社でも SiC 向けは横ばいだが、シリコン向け装置需要は減少している。

- なお、10-12 月期の SPE 受注高に占めるパワー半導体比率は 10%前半で、うち SiC は 8%程度であった。

6. 10-12 月期の SPE 受注高(202 億円)の社内想定対比と、生成 AI 関連受注の額、さらに生成 AI 関連の需要見通しを伺いたい。

- 民生関係需要は、従前から若干低下したという印象を持っている。一方で、生成 AI 関連の受注が約 20 億円あり、結果、想定線の着地と考えている。
- 11 月説明会で、2023 年度下期の生成 AI 関連受注想定を 60-70 億円程度と説明したが、現時点でその見方に変更はない。従って、1-3 月期の生成 AI 関連受注は、10-12 月期比で増加すると考えている。
- 定量的な試算は行っていないが、今後の生成 AI 需要拡大に強く期待している。これにあたり、飯能工場を竣工し、八王子工場のスペースを再整備する活動を行っているほか、更なる需要拡大を想定し、名古屋工場の建設に着手しており、顧客要求に応えるキャパシティを備えることが可能と考えている。

7. 生成 AI に関して、当社の事業機会を改めて確認したい。また、Hybrid Bonding の適用時期に関する見通しを確認したい。

- 当社の主な事業機会は、HBM 向けプローバと AI パッケージ向け研削装置。
- Hybrid Bonding は、中長期的に HBM にも適用されると考えており、このタイミングで研削装置の需要を期待している。

8. 生成 AI 関連の受注を除いても、10-12 月期の SPE 受注高は増加していると思われるが、その要因は何か。

- 中国での SPE 需要が引き続き堅調で、ここでは民生と思われる需要も存在する。また SiC 関連需要も、7-9 月期から横ばいの水準を維持している。

9. 今年度の生成 AI 関連の売上高の見通しはどうか。2023 年度上期の受注高を踏まえると、下期に数十億円程度の売上高を見込めるのではないか。また HBM 向けプローバの付加価値を考えると、利益率にもプラス影響があるのではないか。

- 売上高については、そのようなイメージを当社も持っている。なお、構成は、8割が HBM 関連、残りが AI パッケージ関連と想定している。
- 利益面でも同様に考えている。

10. 会社は民生需要の停滞に触れている。2022-2024 年度中期経営計画の前提を踏まえ、

回復時期などの考え方について伺いたい。

- 民生需要の停滞感は3か月前と比較してさらに強まっていると感じており、回復時期を示すことは難しいが、過去、民生関連の OSAT 需要が急速に回復した実績がある。中期経営計画の前提となる市場環境への回復は厳しい見方をせざるを得ないが、旧正月後の OSAT 動向を注視し、判断してゆきたい。

11. 計測事業の受注高は回復傾向に見える。現況と、今後成長が見込まれる動きがあれば伺いたい。

- ものづくり分野全般では、まだ回復感がみられる状況ではない。
- 充放電試験システム事業は、第3四半期累計で若干の赤字であるが、1-3月に増収、黒字化を見込んでいる。さらに、電池業界に関する政府の後押しもあり、電池関連メーカーは非常に強気であり、足許で充放電試験システム関連の引合は増加している。2024年度以降、受注につながる可能性が高いとみている。

以上